

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010100020101	事務事業名	常備消防総務管理事務事業	担当部	消防局	
				担当課	総務課	
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	4	防災対策の推進		グループ	経理係	
基本事業名	4	火災予防・救急・救助活動の推進		内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	消防組織法、消防法	
	項	01 消防費				
	目	01 常備消防費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【臨時職員雇用事務】
 消防法に基づいた予防査察業務を円滑に実施するとともに、課内における庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務

【火災原因調査事務・消防年報作成事務・防火意識啓発事務】
 火災原因究明及び火災による損害額の調査、消防業務に関する諸般の事項を収録した消防年報の作成、防火書道展・防火ポスター展の開催など、市民に防火・防災に対する意識の向上、消防業務への理解と協力を深めてもらうための事務

【消防業務遂行のための契約事務】
 救急活動により生じた感染性医療廃棄物処理業務、現場活動に従事する職員が仮眠をとるために必要な寝具の賃貸借、その他一般廃棄物収集運搬業務・コピー機・FAX等事務処理上必要な契約を行うための事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 臨時職員の雇用数	件	3	3	3	3	3
イ 火災原因調査件数	件	66	65	63	65	65
ウ 防火書道展・ポスター展出席数	人	431	450	423	450	450

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 消防局の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 火災の被害が軽減される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	財源内訳	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	
				(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	6,653	6,050	6,873	6,050
			一般財源	千円	3,391	4,017	2,977	3,906
			千円	10,044	10,067	9,850	9,956	10,169

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【臨時職員雇用事務】</p> <p>事務補佐員雇用(消防局総務課事務) 1名 事務補佐員雇用(予防査察) 2名</p> <p>【防火意識啓発事務】</p> <p>防火書道展(市内小中学校対象) 年1回10月実施 防火ポスター展(市内小中学校対象) 年1回2月実施</p> <p>【消防活動に係る契約事務】</p> <p>感染性廃棄物処理業務 6,058円×11回=66,638円 寝具賃貸借料 58組×57円(1日単価)×366日×1.08≒1,306,795円</p>	<p>【臨時職員雇用事務】</p> <p>・事務補佐員を3名雇用し、総務事務、消防局の施設管理、予防査察等に組みこむことで、消防業務を円滑に遂行することができ、もって課内の他の業務も円滑に進めることができた。</p> <p>【防火意識啓発事務】</p> <p>・市内小中学生を対象に防火に関する書道・ポスターを作成してもらったことで、防火への意識づけを行うことができた。また、優秀な作品は消防局内に作品を掲示し、市民に対しても防火意識の向上につなげることができた。</p> <p>【消防活動に係る契約事務】</p> <p>・感染性廃棄物処理業務・寝具の賃貸借を契約することで、これらの速やかな回収・処理ができ、衛生環境の保守及び現場職員の負担軽減につながることができた。</p>

事務事業コード	0109010100020101	事務事業名	常備消防総務管理事務事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は廃棄物処理法に基づく委託業務や職員の寝具リース料、日用品を購入する費用など必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)による、霧島市消防局の職員充足率は60.6%であり基準を満たしていないことから、人件費について削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)に基づき、不要不急な物品の購入等を慎むことで節減に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	消防行政を推進するための事務執行に係る執務環境の適正な維持管理(コピー機やファックスのリース等)及び消防活動の円滑化(寝具のリース・感染性廃棄物の収集運搬等)と安全確保(被服類の調達等)に係る内部管理を適正に行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040102	事務事業名	消防署等管理事業		担当部	消防局	
					担当課	総務課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	経理係	
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	消防組織法、消防法、他建築物の維持管理に関する法令等	
	項	01 消防費					
	目	01 常備消防費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>【消防局運営事務】 消防行政を推進するための事務執行に係る諸経費(光熱水費、消耗品購入)の内部管理を行う。</p> <p>【消防署所維持管理事務】 災害対策活動拠点施設となる消防署所を対象に、建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、適正な保守点検・修繕・改修等を行うことで、安全で衛生的な環境を確保する。</p> <p>【消防システム維持管理事務】 消防業務の基幹である消防緊急通信指令システムや、それに付随するICT技術を最適に運用できるよう維持管理する。</p>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	電気使用量	kwh	323,533	320,000	317,590	315,000
イ	ガス使用量	m ³	10,917.7	10,000	9,709.5	9,600
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	消防局の各種業務					
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	円滑に実施される					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	169	120	160	120
	一般財源	千円	32,665	34,663	28,832	26,628
	事業費	千円	32,834	34,783	28,992	26,748

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【消防局運営事務】</p> <p>電気使用量 平成26年度 323,533kwh 平成27年度 317,395kwh</p> <p>ガス使用量 平成26年度 10,917.7m³ 平成27年度 9721.2m³</p> <p>【消防署所維持管理事務】</p> <p>本部・中央署非常用発電機蓄電池交換(7月実施) 費用:896,400円 本部・中央署雨漏り修繕(3月実施) 費用:777,600円 福山分遣所 空調機更新(6月実施) 費用:351,000円 各署所空調機修繕 費用:889,920円</p>	<p>【消防局運営事務】</p> <p>年度当初に全職員に対し光熱水費の節減を促し、職員の節減意識が向上したこと、空調機の温度設定を徹底したこと等により、電気使用量・ガス使用量共に減少した。(対前年度比)</p> <p>【消防署所維持管理事務】</p> <p>・本部・中央署の非常用発電機の始動用蓄電池を取替えたことにより、非常時(停電時)でも安定した電源確保が可能となった。 ・本部・中央署で発生した雨漏り(2階東側中央署事務室・2階西側救急隊仮眠室)を修繕したことにより、職員の執務環境の改善、庁舎の機能維持につながった。 ・各署所の空調機の更新・修繕により、職員の執務環境の向上・衛生環境の維持につながった。</p>

事務事業コード	0109010101040102	事務事業名	消防署等管理事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	消防局独自で行っている庁舎維持管理に係る様々な委託業務(清掃業務・空調設備の保守・電気工作物維持管理等)を市内の公共施設と併せて包括施設管理業務委託とすれば削減できる見込みがある。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	建築物の維持管理に関する法令等に基づいた事業内容がほとんどであり、手段として委託による対応をしている。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	一部の受益者に偏っていません	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	光熱水費については、霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)、霧島市庁舎等節電対策取組指針(平成23年総務部総務課長通知)に基づき、職員に対して節減を促し、コスト削減に努める。消防署所の維持管理費用については、経年とともに増加傾向にあるため、担当課において緊急度を判定・精査し職員の執務や衛生管理に影響がないよう努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	庁舎の経年による影響で様々な不具合が生じてきている。災害対策活動拠点施設となる消防署所を安全で衛生的に利用できるような環境を確保する必要がある。光熱水費については、霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)、霧島市庁舎等節電対策取組指針(平成23年総務部総務課長通知)に基づき、職員に対して節減を促し、コスト削減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040103	事務事業名	消防装備等整備事業		担当部	消防局	
					担当課	総務課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	装備・経理係	
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等 消防組織法、消防力の整備指針		
	項	01 消防費					
	目	01 常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定している。本事業では、災害等が発生した際に消防隊員が現場活動で通常使用する消防装備品の整備をするものである。消防装備品とは、消防士が現場活動(消火活動)において通常使用する(火災調査、訓練を含む)防火服、消防用ホース等をいう。消防装備品の購入・修繕・点検等
備品購入(防火服、消防用ホース等)
修繕、点検(空気呼吸器、空気ポンプ、防火服、消防用ホース、ガス検知器、無線機、絶縁保護具点検、救助資機材点検整備)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	装備品の保守点検件数	件	62	140	52	140
イ	装備品の購入数	件	7	60	28	60
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	消防局が保有する装備品	消防局が保有する装備品数	件	1,408	1,505	1,340
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	常時適正な状態に管理される	装備品の不具合発生件数	件	12	25	13
イ	常時適正な状態に管理される	不具合発生件数の内、修繕を完了した件数	件	12	15	13
ウ	常時適正な状態に管理される	不具合発生件数の内、更新した装備品件数	件	0	10	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。年間の救急件数については、5年前と比較して500件程度増加している状況である。また、消防用の装備品については、年々改良や軽量化が図られており、より安全で確かな活動が可能なものに改善されている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)			
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,530	6,023	5,862	11,107	4,757
	事業費	千円	7,530	6,023	5,862	11,107	4,757

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
消防装備品の購入・修繕・点検等 備品購入(消防ホース28本) 修繕、点検(空気呼吸器点検2件、救助資機材点検2件、空気・酸素ポンプ45本、絶縁保護具点検1式2回)	消防装備品の購入・修繕・点検等により、資機材を良好に維持管理することで、消防活動に迅速な対応ができた。

事務事業 コード	0109010101040103	事務 事業名	消防装備等整備事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防局が保有する装備品が常時適正な状態に管理されることにより、必要な施設や資機材が整うことに結びつく
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	装備品については、耐用年数を超過すると性能等が低下し、的確な現場活動に支障をきたすことが懸念されるが、更新及び日々の点検や使用後のメンテナンス等を実施することにより改善できることから、成果向上余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事務事業を廃止・休止した場合には、老朽化した装備品で消防活動を行うことから十分な活動が行えず、市民の生命・身体及び財産の保護等を安全で迅速かつ的確に行えないこととなるため、廃止・休止は不可能である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	装備品については、消防活動用として開発された特殊な製品が多く、購入費の削減は難しい状況である。また、同じ種類の製品でもグレードを高めることで迅速な消防活動の成果が向上するが、成果が向上すればコストも上がる結果になる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に要する人件費については、少人数で仕様書の作成、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査等を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いつ、どこで災害、事故等の緊急事態が発生するか分からない。緊急時には119番通報により消防吏員が市内どこの現場にも駆けつけて活動を行うことになり、公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	装備品には耐用年数、法定点検等があることから、成果の向上を図るため、定期更新、定期点検、使用後のメンテナンス等を確実に実施することにより、緊急出動時への体制整備が図られる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	常時、装備品の適正な維持管理に努め、定期更新、定期点検、使用後のメンテナンス等について確実に実施する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010101040104	事務事業名	常備消防車両管理事業	担当部	消防局	
				担当課	総務課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	装備係	
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費		消防組織法、消防力の整備指針		
	項	01 消防費				
	目	01 常備消防費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定されている。本事業では、火災及び救急事案等が発生した際に隊員が現場活動において使用する消防・救急車両の適切な維持管理を行うものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	台	35	35	35	35
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	常備消防用として管理する車両台数	台	35	35	35	35
イ 車両取扱者	消防職員数	人	181	181	181	181
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な管理運行を行う	常備消防車両の不具合発生件数	件	21	0	27	0
イ 適切な管理運行を行う	常備消防車両による事故発生件数	件	2	0	0	0
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 必要な施設・資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。発足当時に比べ車両台数も多くなっている。また、車両更新計画に基づき、年次的に車両を更新し、消防力の整備を図ると共に、適切な維持管理に努めている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	18,305	19,329	33,522	18,364
		事業費	千円	18,305	19,329	33,522	18,364
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備、消耗品購入等を行う。 (消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車輻装部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入)	必要な消耗品購入や修繕等をしたことにより、緊急時に必要な車両、資機材を揃えることができた。

事務事業コード	0109010101040104	事務事業名	常備消防車両管理事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	常備消防車両が点検整備されるなど適正に管理されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。また、老朽化した車両に故障や不具合が発生すれば消防業務に支障がある。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	操作方法の誤りなど、人為的ミスによる不具合の発生については、操作手順を徹底させることなどにより改善できることから、向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事務事業を廃止・休止した場合には、点検整備不足の車両で消火・救急・救助活動を行うことになり、緊急出動の際、突発的な故障等が発生し、十分な活動が行えない可能性があることから、廃止・休止は不可能である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 なし 円滑な消防・救急業務を行うためには、関係車両の適切な維持管理が必要であり、この事務事業以外に対応できる事業はない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	常備消防用として配備している車両は、専用に開発された車両がほとんどであり、適切な維持管理を行わなければ故障等が発生した際には代替車両の確保もできないことから、削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	日常的な管理は各車両の配備先で行い、随時の修繕や、定期点検等に関する連絡調整、契約事務等は本部で対応するなど、効率的に事務処理を行っている。また、管理する車両は専用に開発されたものであり、専門性を要する事務であることから、正職員以外の対応や外部委託は不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いつ、どこで火災や救急事案が発生するか分からない。119番通報により、その通報内容に応じた車両が緊急出動する。受益者は広く市民全員であることから、公平・公正であり受益者負担を求めめる事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	操作方法の誤りなどにより、常備消防車両に不具合が生じないよう、毎朝の機材器具点検及び操作手順の一層の徹底を図ることにより、緊急出動時への体制整備が図られる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	常備消防車両の適切な維持管理に努め、これまで以上に操作手順等の徹底を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010301040105	事務事業名	救急救助資機材整備事業			担当部	消防局	
						担当課	総務課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	堀ノ内 剛		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	装備・経理係		
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	4508		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	消防組織法、救助隊の編成及び配置の基準を定める省令	
	項	01 消防費						
	目	03 消防施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防の現場活動は、火災・救急・救助活動など様々であり、近年その性質も複雑・多様化しているため、実態に即して救急救助資機材を購入または更新し、現場体制を強化する事業である。

救急救助資機材とは、消防士が現場活動において必要に応じて使用する救助器具(山岳救助資機材、化学防護服、耐熱服、急流救助資器材、送排風機、油圧救助器具、ガス検知器、ロープ等)救助器具(酸素ボンベ、自動心臓マッサージ器、救急訓練用人形等)をいう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 救急救助資機材(消耗品を除く)の購入または更新数	件	43	20	45	20	20
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 救急救助資機材	消防局が保有する救急救助資機材数	件	874	925	958	920	920
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 用途に応じて配備する	購入または更新が必要な救急救助資機材数	件	43	70	45	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89	89
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。5年前と比較して、耐火高層建築物の増加や高齢化が進んでおり、困難な現場活動を強いられる事案が増加している。また、安全で効果的な現場活動を実施するために必要な救急救助資機材の開発・更新が進んでいる。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,587	4,150	4,126	4,150	4,150
	事業費	千円	4,587	4,150	4,126	4,150	4,150

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
救急救助資機材の購入または更新数 救急訓練資機材7式、救助資機材38	救急救助資機材の更新により、救急救助現場活動に迅速な対応ができた。

事務事業コード	0109010301040105	事務事業名	救急救助資機材整備事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	最新の救急救助資機材を導入したり、故障や老朽化した救急救助資機材を更新することで、現場活動の能力向上に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救助資機材については、毎年度開発・更新が進んでおり、新規のものを導入することで現場活動の能力が向上する。また、各資機材は耐用年数を超過すると性能等が低下し、的確な現場活動に支障をきたすことが懸念されるが、更新することにより改善できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止した場合、救急救助資機材を購入・更新することができなくなり、現場活動の能力が低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減すれば必要な救急救助資機材が購入・更新できなくなるため、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業の執行は、担当課長を中心に少人数で行っており、人件費を削減する余地はない。救急救助資機材については、専門性を有することから、職員以外の対応や委託は不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民及び市全体の財産を守ることが目的であるため、公平性は保たれており、受益者負担には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	計画的に救急救助資機材の購入・更新を実施し、現場体制の充実を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	災害は予測できないものであるため、その時の実態に即した救急救助資機材を購入・更新する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010301040108	事務事業名	常備消防車両更新事業		担当部	消防局	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり			担当課	消防本部総務課	
施策名	04	防災対策の推進			担当課長	堀ノ内 剛	
基本事業名	01	防災関連施設の整備			グループ	装備係	
					内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 消防費					
	目	03 消防施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害時及び消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化車両を更新して、市民に対する「安心・安全」の提供に努め、「快適で魅力あるまちづくり」の向上を図る

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	常備消防車両として更新する車両	台	1	2	2	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	
ア	常備消防車両として古くなった車両	常備消防車両として古くなった車両台数	台	1	2	2	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	複雑多岐にわたる災害に対処するために更新する	更新計画に沿った消防車両の更新を行う	台	1	2	2	5
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	必要な施設、資機材が整う	救急車の整備率	%	89	89	89	89
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発足当時に比べ車両台数も多くなっている。また、車両更新計画に基づき、計画的に車両を更新し、消防力の整備を図ると共に、適切な維持管理に努めている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	45,100	16,600	28,500
	その他	千円	193,900	0	11,000	0
	一般財源	千円	303	11,046	27,608	9,753
事業費		千円	194,203	56,146	55,208	38,253
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
高規格救急自動車(単人分遣所・横川分遣所)2台更新	車両更新計画に基づき、車両の更新ができたので災害に対処する必要な資機材が整った。

事務事業コード	0109010301040108	事務事業名	常備消防車両更新事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防体制を確立するため、車両更新計画に沿った消防車両の更新を行うことを目的とする。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	常備消防車両が更新されることは、必要な車両や資機材が整うことに結びつく。また、老朽化した車両に故障や不具合が発生すれば消防業務に支障がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	老朽化した消防車両を更新することで、災害や事故に対して迅速での確な対応ができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防の目的である、市民の生命、身体及び財産を保護し災害による被害を軽減することに支障をきたす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	常備消防用車両は、専用開発された車両のため、代替車両の確保もできないことから、削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	専門性を要することから、正職員以外の対応や外部委託は不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防の目的は、市民の生命・身体・財産を多様化する各種災害から守ることであり、災害対応については全市民が対象となる。災害時の活動手段である消防車両の整備にあつては、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	突発的に発生する災害は、市民の脅威となっており、安全・安心に対する意識も高まっていることから、何時いかなる災害発生にも計画的な車両の更新・整備を行う必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	溝辺分遣所救助工作車1台、溝辺分遣所救急車1台、総務課連絡車1台、警防課軽搬送車1台、北署指揮車1台						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040401	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部	消防局		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	消防本部総務課		
施策名	04	防災対策の推進		担当課長	堀ノ内 剛		
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進		グループ	総務企画係		
				内線番号	4509		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	消防法 消防組織表 救急救命士法	
	項	01 消防費					
	目	01 常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急救命士とは、病院への搬送途上に関り傷病者に対し救急車等にて救急救命処置を施し、速やかに病院搬送を実施する国家資格である。一定条件をクリアした消防職員を選抜し資格取得のため、救急救命士養成機関である救急救命東京研修所や救急救命九州研修所に約半年間入校させ、実技・勉強に励み、そして卒業試験合格後に試験を受ける。資格取得後に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を行い運用ができる。また救急救命士の資格を取得し採用になったものは、局内にて一定の認定を受けた後に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を行い運用ができる。気管挿管や薬剤投与など高度な救急処置をするためには医療機関にて実習が必要である。救急救命士の位置づけとして救急救命士法第2条に「厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示の下に、救急救命処置を行うことを業とする者」と記されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 救急救命研修所に入校する消防吏員(救命士新規養成)	人	2	2	2	2	1
イ 病院実習を行う救急救命士資格者(気管挿管)	人	4	4	3	3	4
ウ 病院実習を行う救急救命士資格者(就業前)	人	4	3	3	3	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
			(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 消防吏員	救急車に搭乗する隊員の中で救命士の資格を保持しない消防吏員	人	65	65	65	65	65
イ 救急救命士資格者(気管挿管病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(気管挿管)	人	13	13	13	12	11
ウ 救急救命士資格者(就業前病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(就業前)	人	4	3	3	2	2

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
			(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 救急救命士の資格を取得させ、救急救命処置ができるようになる	救急救命士試験合格者	人	2	2	2	2	2
イ 気管挿管病院実習させる	運用気管挿管認定救命士の合計数	人	27	29	30	30	34
ウ 就業前病院実習させる	運用救急救命士の合計数	人	40	42	42	45	47

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
			(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 救急時に早期に救急・救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	9	7	8	10	10
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年代より救急科等への入校が始まり、平成3年からは救急救命士法が施行され、救急救命士の資格が国家資格となった。さらに処置拡大に伴う気管挿管や薬剤投与の資格取得のため救急救命士は教育機関へ再度入校が必要となった。平成26年度からは薬剤投与の追加に伴い追加講習を受講することになった。いずれも病院実習後(所定の実習をクリア後)に高度な救命処置を施せるようになった。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
			(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,364	5,822	5,539	4,052	4,052
	事業費	千円	5,364	5,822	5,539	4,052	4,052

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成27年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>救急救命士資格取得のために、一定の条件をクリアし、資格所得を希望する職員により、局内選考試験を実施して派遣職員を2名決定した。</p> <p>救急救命東京研修所に4月～9月の期間1名、救急救命九州研修所に10月～3月の期間1名、計2名派遣。</p> <p>前年度救急救命士試験に合格した職員等に対し、運用を可能にするために就業前病院実習を3名実施。気管挿管の病院実習に3名実施。処置拡大に伴う追加講習のため東京研修所に4名</p>	<p>救急救命士研修所に派遣した2名の職員は国家試験合格。前年度救急救命士国家試験に合格した2名中、1名と救急救命士資格を取得し平成20年に採用された2名が、局内の一定の認定試験後に病院実習を160時間行い、運用救急救命士として、救急車に搭乗し、心肺停止の傷病者に対し医師の指示のもとに救命処置等ができるようになった。また気管挿管実習(指定病院で30症例)を終了した3名が心肺停止傷病者に対し医師の指示のもとに気管挿管を行えるようになった。結果として、救急救命士が増えることは、救急出動時の救急活動がより高度なものとなり、現場で気管挿管や薬剤投与など高度な救命処置を行うことで救命率の向上を担う。また救急救命士の職員等が一般市民に対して、応急手当指導をすることにより救命率向上につながる。</p>
--	--

事務事業コード	0109010101040404	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業の意図は火災予防・救急・救助活動の推進である。消防組織法第1条消防の任務に「災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と有り、救急業務は必要不可欠な事業である。救急救命士は、傷病者に対し救急救命処置を実施する国家資格であるために研修所入校や病院実習等は必要なことである。救急活動の推進のために、この事業は結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法第6条に「市町村の当該区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」とあり、救命率の向上を図るためには救急高度化の推進のために救急救命研修所派遣や気管挿管病院実習等は必要不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救命士の資格を所得した隊員数が増加することにより、救命士が複数搭乗する救急隊が増えて、気管挿管や薬剤投与など高度な救急処置がより適切に行える可能性が高くなる。国家資格である救急救命士の資格取得のための専門学校等もあり、採用試験を実施するうえで救急救命士資格取得者や救急救命士専門学校卒業見込み者の採用等もおこなっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	救急活動に関しては、年々複雑かつ高度化になり、新たな処置拡大等もある。救命士資格者も退職となったりするので安定的に持続的に行う必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	救急救命士の資格は国家資格であるために、所定のカリキュラムを終了し、国家試験を受けなければならない。またその研修も半年間におよぶ為に経費もかかっているのが現状である。また気管挿管病院実習等も経費が発生し、各病院に依頼しなければならない。(気管挿管については霧島市立医師会医療センターでは研修不可)
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運用救急救命士の絶対数が足りないために、研修所派遣は必要であり、削減はできない。処置拡大等もあり、すでにまた高度な救急処置を実施するためには病院実習も必要不可欠なことで削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急車を利用する必要がある生じた霧島市に居住・滞在している者全てを対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010101040405	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部	消防局	
				担当課	消防本部総務課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	総務企画係	
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進		内線番号	4509	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	09 消防費			根拠法令・条例等 消防組織法 消防力の整備指針	
	項	01 消防費				
	目	01 常備消防費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

募集要件: 採用予定人員6名程度
 7月半ば~8月半ばに募集(ちらし、市広報誌、ホームページ、FMきりしま等で広く広報)
 9月に一次試験(教養、作文等)を実施
 10月に二次試験(身体、面接、体力試験等)を実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	新規採用職員受験(一般)申込者	人	39	40	60	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 消防吏員希望者	新規採用職員受験者(一般)	人	36	35	51	27
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 採用試験を受験する	新規採用者(一般)数	人	2	4	7	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 火災の被害が軽減される	住宅用火災警報器の普及率	%	91	88	87	90
イ 救急時に早期に救命・救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	9	7	8	10
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

採用試験は、競争試験であるが、一部市民からは地元採用が望ましいのではとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	20	55	29	70
	事業費	千円	20	55	29	70

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度中の定年退職者4名、普通退職者3名に対する補充のため、消防吏員採用試験を実施した。 募集については、ちらし・広報誌・ホームページに加え、本年度からFMきりしまにおいても周知を行った。 応募者60名、受験者51名で、最終合格者10名、採用者7名とした。	例年よりも採用予定者数が多かったことや、新たにFMきりしまでの募集を行ったことにより、受験者数は前年比16名増であった。 新規採用者7名については、2名を鹿児島県消防学校初任科へ入校、3名を中央消防署勤務、2名を北消防署勤務とした。

事務事業 コード	0109010101040405	事務 事業名	消防職員採用事務事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防吏員希望者をより多く募り、その希望者が採用試験を受験することにより、多くの受験者の中から優秀な人材を採用することができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命、身体、財産を守るための消防吏員を採用するための試験であるため、市が行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	幅広くたくさんの人材を募集したいので広報の方法、また採用枠を見直すことで、受験者の増を図る。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	限られた人員で効率的な消防行政を行っていくための適正な採用系列の樹立ができない。 また、職場も活性化もされないため、市民の生命・身体・財産を守ることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は採用試験の一次(教養試験)に係る委託料、二次試験時の1日保険料のみとなっている。その年の実際の受験者数によって支出費用は算定されるので削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一次試験は、統一試験にあわせて教養・作文試験を行っている。二次試験は、消防局では面接、身体検査、体力試験を行っている。 一次試験、二次試験共に必要であるため、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施にあつては、共通試験を行っており、公平、公正な競争試験である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成27年度までの消防吏員採用試験の1次試験は、統一試験の教養試験、作文試験を行ってきた。平成28年度は、この試験に加え、適性試験を実施予定である。市の職員採用試験の1次試験では既に数年前から実施されている。組織適性や職業適性などを測る上でも必要な検査となる。						
	平成29年度は、消防吏員採用試験の実施予定はない。(平成29年度中の退職予定なし)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040006	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	消防局		
				担当課	消防本部総務課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	堀ノ内 剛		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	総務企画係		
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進		内線番号	4509		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等			
	項	01 消防費					
	目	01 常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防職員の各種教育派遣に関する事務(旅費・出席負担金の支払い)を行う。旅費の支出については、霧島市職員等の旅費に関する条例、支給規則をもとに算出する。研修については、鹿児島県消防学校、消防大学校、消防長会が主催する研修、その他民間の法人等が実施する特殊技能講習等に職員を派遣する。研修科目については局の体制によりその都度決定する。

消防学校で行う研修:初任教育(新規採用職員数)、専科教育(救助科・救急科・火災調査科・予防査察科・中級幹部科・初級幹部科・操法審査員研修等)

消防大学校で行う研修:幹部科・上級幹部科・火災調査科・救助科・警防科

消防長会が主催する研修:九州地区警防実務研修・予防実務研修等

民間の法人等の研修:JPTEC・MCLS・SRT-1・小型移動式クレーン・玉掛け・テクニカルロープレスキュー等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 消防学校(初任教育)受講者数	数	3	2	2	6
イ 消防学校(専科教育)・消防大学校(専科教育)・その他の教育研修に参加した職員数	数	24	20	17	21
ウ 特殊技能講習等(免許証等の交付)に参加した職員数	数	13	24	15	25

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 消防吏員(出向を除く)	消防吏員(出向を除く)	人	177	177	174	177
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 消防に関する知識と技術を習得する。	消防学校初任教育修了者の割合	%	100	100	99	100
ア 専科教育を受けることで各種災害に対応する最新の高度な知識、技術を習得する。	専科:消防学校・消防大学校入校者数の割合 研修:研修会等受講者数の割合	%	14	11	10	12
ア 専科教育を受けることで各種災害に対応する最新の高度な知識、技術を習得する。	特殊技能講習等派遣職員数(特殊技能取得者数)	%	7	15	9	15

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 火災の被害が軽減される。	住宅用火災警報器の普及率	%	87	88	87	90
イ 救急時に早期に救急救出がなされる。	応急手当技術の普及率	%	8	8	8	10
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現在消防を取り巻く環境は大きく変化してきている。近年の災害は複雑多様化・大規模化する傾向にある。また大量退職の時代を迎え消防知識及び技術の伝承も喫緊の課題となっている。議会においても積極的に研修等に職員を派遣することで局全体のレベルアップを図るよう要請がある。このため、各種災害に対応するべく、最新で高度な知識や技術の習得を積極的に行うことで職員の資質の向上を図っていく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	3,231	3,929	3,373	5,144
		事業費	千円	3,231	3,929	3,373	5,144

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
初任教育(鹿児島県消防学校)・・・2名 計2名 専科教育(鹿児島県消防学校、消防大学校等) 予防査察科(2名)、救助科(2名)、初級幹部科(1名)、救急科(5名) 消防大学校幹部科(1名)、消防大学校火災調査科(1名)、九州警防実務研修(1名) 講習会等・・・調査技術会議(2名)、危険物保安技術講習会(1名)、消防実務講習会(1名) 計17名 特殊技能等講習(免許証取得など) 玉掛け技能(2名)、小型移動式クレーン(2名)、JPTEC(3名)、MCLS(2名)、スィフトワオーターレスキュー(2名)、第3級陸上特殊無線技士養成課程(4名) 計15名	積極的に各種教育訓練に職員を派遣することで職員の知識及び技能の向上を図ることができた。また27年度は新たに第3級陸上特殊無線技士などの資格取得を追加した。特殊技能等を習得した職員を各署所に配置することで、署所間の格差をなくし、消防局全体で知識を共有することで組織のレベルアップを図ることができた。

事務事業コード	0109010101040406	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	複雑多様化する災害に対応し、増大する市民ニーズに的確に対応するために鹿児島県消防学校・消防大学校等をはじめとする各種教育研修に積極的に職員を派遣し各個人の資質の向上を図ることが、消防力の強化につながるため妥当である。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命身体および財産をあらゆる災害から保護するのが消防の任務であるため市が行うほかない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員を各種教育に派遣することが成果指標の向上につながる。各種教育に派遣することで職員のスキルが上昇し、市民サービスの向上につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	多種多様化する各種災害に対し、消防職員が適切に対応していくには知識及び技術の向上が必要である。そのためには各種研修、教育に職員を派遣し、最新の知識を身に付けることが重要であるため廃止すると大きな影響がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多種多様化する各種災害に対応するには、研修教育に職員を派遣し最新の知識や技術を学ぶことが必要不可欠であり、削減の余地は無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校教育として教育訓練期間(時間)が定められている。また、継続して職員を派遣することが消防力の強化につながるため削減の余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防サービスに受益者負担はないため公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	28年度は従来派遣している教育に加えて2級船舶免許、契約実務講習など幅広い分野で職員が活躍できるように新たに予算措置を行った。また限られた予算のなかで効率的に派遣を行うために優先順位を立てて不必要な教育の削減を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	28年度の振り返りを確実にし、効果的であり実情に即した教育に職員を派遣し組織のレベルアップを図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010901019999901	事務事業名	常備消防関係各種協議会等参画事業			担当部	消防局
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部総務課
施策名	4	防災対策推進				担当課長	堀ノ内 剛
基本事業名	4	常備消防関係各種協議会等参画事業				グループ	総務課
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費					
	項	01 消防費					
	目	01 常備消防費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防局は、全国消防長会、全国消防協会、鹿児島県消防長会、鹿児島県消防協会及び鹿児島県消防署長会等に参画し、これにより消防行政に関する情報の共有化が図られ、消防局の充実した体制を構築することができる。
 本事業により、それらの年会費、負担金を収めることで、消防局長をはじめとして消防職員が、それぞれの会が主催する各種会議・訓練等に参加している。
 消防長会の事業活動については、消防情報の交換、予防行政の推進、消防職員の教育訓練、救急体制の整備、各研修会等の開催、消防職員に対する表彰など多岐にわたる。消防協会の事業活動については防災思想の普及と広報の推進、職員の知識及び技術の向上、住民生活の安全と社会公共の福祉増進。また、鹿児島県消防署長会においては、消防署長が参加することにより、情報交換等を行い、署長会主催の訓練も実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	消防関係各種協議会等参画	回	9	8	8	8	8
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 消防局の職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 職員の知識、技術等を高める。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命・救出がなされる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国消防長会は、昭和24年に設立され、当局は前身の旧国分市消防本部時代に加入している。時代と共に、様々な変化を消防行政に対応する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	934	729	677	728	728
事業費		千円	934	729	677	728	728

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国消防長会・・・5月静岡県浜松市 九州支部・・・4月熊本県熊本市、11月鹿児島市 鹿児島県・・・4月阿久根市 10月垂水市 いずれも消防局長参加 鹿児島県消防署長会・・・4月出水市 中央署長 11月大島郡知名町 中央署長 参加。 全国消防長会、全国消防協会、鹿児島県消防長会、鹿児島県消防協会等及び鹿児島県消防署長会等に参画しており、その年会費、負担金を収める。	全国消防長会等に加入していることで、同会等から発信される消防行政に関するあらゆる情報を共有化することができた。 また、当会等が主催する火災、救急、救助など様々な研修会、指導会及び訓練に参加することができ、消防職員としての知識技術の向上につながった。 長年、消防職員として尽力してきた職員が、全国消防長会等から表彰を受けた。

事務事業コード	0109010199999901	事務事業名	常備消防関係各種協議会等参画事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金等については、職員数等で割り振られているので削減はできない。また、出席しなければならない会についても必要最小限で押さえている状況にあるため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務は負担金の支払いであり業務時間を削減することはできない。通常の業務の中で、各種研修に参加しているために業務時間を削減することはできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消防行政に関する情報の共有化を図り、職員への周知に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	各種会議の負担金を支払い参画することで、消防行政に関する情報の共有化が図られ、消防局の充実した体制を構築するとともに、職員の知識や技術の向上を促す。 主な経費:負担金補助及び交付金						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

